

# 611 人権教育・啓発活動



担当課 人権庶務課

関連課 教育指導課、生涯学習・スポーツ課

## 目指す姿

朝霞市人権・同和行政実施計画に則った事業の実践により、市民一人ひとりの人権意識・人権感覚が高まり、憲法で保障された基本的人権を互いに尊重し、認め合う、差別のない明るい社会になっている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



人権に関する研修会・講演会参加者数（人）

人権研修会などの年間参加者数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
188	348	323	630

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- 令和5年4月1日から朝霞市パートナーシップ・ファミリーシップ制度が始まり、今年度中に8組に届出受理証明書を交付した。
- 令和5年度は、全ての公立保育園で人権教室を実施した。

### 【継続】

- 人権施策庁内連絡会を1回、庁内人権問題研修推進員研修会を2回開催。
- 職員の人権意識の醸成を図ることを目的に、階層別職員研修において講師を務めた。
- 平和の大切さを伝えるため、親子ピースチャレンジを実施し、平和パネル展や平和に関するDVD上映、終戦記念日等の黙とう及び半旗の掲揚を実施。
- 企業人権教育研修会や公民館人権教育講座を開催。
- 成人式の出席者に対して人権啓発冊子を配布。
- 広報あさかやホームページを活用して啓発記事を掲載。
- 小中学生に人権作文への応募の呼びかけを行い、人権作文集「たいよう」を作成。
- 朝霞市人権教育推進協議会へ補助金を交付し、人権教育・啓発事業の支援。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

- 該当する第三者機関なし

## 3 進捗状況

### 1 2 ③ 4 … おおむね順調

#### 【判断の根拠】

指標1については、徐々にコロナ禍以前の状況に戻りつつあり、研修会等を開催しているが、目標は下回った。しかし、令和5年4月1日から実施している朝霞市パートナーシップ・ファミリーシップ制度に関しては、今年度中に8組に届出受理証明書を交付したこと、人権教室を9園で実施できたことによりめざす姿に近づいている。市民一人ひとりの人権意識や人権感覚が高まり、差別のない社会を実現するために、今後も複雑、多様化する人権問題に関して、市民や企業に対し講演会や研修会などの学習機会を提供するとともに、啓発・周知の取組を進めていく。

#### 【外的要因】

・新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、従前どおり、講演会や研修会が開催できた。しかしながら、研修会等の開催回数がまだ少ないこと、参加者もまだ慎重に出席を考えているようで、それにより目標値を下回った要因と考えられる。

## 4 必要性

### 1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

・すべての人々の人権が尊重され、平和で豊かな社会を実現するためには、市民一人一人の人権尊重意識の醸成を図ることは必要不可欠であり、人権尊重社会を望む市民の願いは変わる事はなく、様々な人権問題が生じている状況からもニーズは高まっていくものと考えられる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	教育指導支援事業【再掲】	-	-	-	継続
2	特別支援教育事業【再掲】	-	-	-	継続
3	人権教育振興事業【再掲】	-	-	-	継続
4	人権啓発推進事業	5,113	6,449	6,843	継続
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		5,113	6,449	6,843	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
5,113	6,449	6,843

## 6 現状と課題の分析

- ・災害や人権侵害事案の発生、社会状況等の変化により、人々の意識が大きく変わるような状況があり、人権問題は複雑化、多様化の傾向にある。
- ・課題としては、市民や職員の人権意識を高めるため、複雑化、多様化する人権問題に対して、創意工夫した人権教育、啓発活動を継続的に行っていく必要がある。

## 7 今後の展開

- ・人権教育については、児童、生徒、教職員の人権意識の向上と人権問題の正しい認識と正しい理解を深めるよう教育指導を充実させる。また、講演会や研修会を実施し、市民への学習機会の提供を行い、より効果的な実施手法の中で、多くの市民に人権に関する関心と正しい知識が得られるよう人権教育を推進する。
- ・人権啓発活動については、人権施策を実施する関係部署との連携を図るとともに、新たな人権問題に対する正しい認識と理解を深めるため、市職員への研修等の充実を図る。また、市民に対する情報提供や啓発活動を工夫し、推進を図る必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）人権教育については、学校の教育活動を通じて、豊かな人権感覚を育成できる教育活動を推進。また、人権啓発事業については、市民や職員の人権意識を高めていくための事業等を実施する。

（市民）人権啓発活動において人権擁護委員との協働を行う。

## 9 所管部の総括

- ・市民一人ひとりの人権意識を高め、差別のない社会の実現に近づくために、既存の事業を着実に実施していく。
- ・複雑かつ多様化する人権問題については、職員への研修に取り入れるとともに、市民に対して正しい認識と理解を深めるための情報提供や啓発活動の推進を図る。

# 612 問題解決に向けた支援体制の充実



担当課 人権庶務課

関連課 地域づくり支援課、生涯学習・スポーツ課

## 目指す姿

複雑、多様化する人権問題の解決のために、個々のケースごとのきめ細やかな支援を実現する庁内関係各課の横断的な対応と、国や県をはじめとする関係機関や民間団体等との緊密な連携が確立されている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

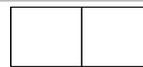


人権施策や人権問題に関する関係機関との連携件数（件）

人権施策庁内連絡会、庁内人権問題研修推進員研修会の開催や国、県などの関係機関の会議等に参加した件数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
5	7	9	13

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

### 【継続】

- ・人権相談を実施した。（年度内 1 2 回開催）
- ・法律相談を実施した。（年度内 9 6 日の開設見込）
- ・行政相談を実施した。（年度内 2 1 日の開催見込）
- ・人権施策庁内連絡会を実施した。（年度内 1 回開催）
- ・庁内人権問題研修推進員研修会を実施した。（年度内 2 回開催）
- ・国、県などの関係機関の会議等に参加した。（年度内 6 回参加）

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・該当する第三者機関なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

・指標 1 について、国、県などの関係機関の会議等がコロナ禍以前と同程度に開催されてきたため、連携件数が増えている状況。引き続き、関係機関の会議等へ参加し、職員や相談員のスキルアップの向上に努めていく。

### 【外的要因】

・新型コロナウイルス感染症の影響の中、徐々にコロナ禍以前の状況に戻りつつある。

## 4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

・人権に関する相談は、法的な問題に発展することも想定される。また、災害や人権侵害事案の発生、社会情勢とともにその内容に変化が生じることもあり、複雑化する問題に対する行政への支援を求めるケースが多くなっていくものと考えられる。今後も問題の解決に向け、相談者に寄り添った対応に努めていく必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	人権啓発推進事業【再掲】	-	-	-	継続
2	人権教育振興事業【再掲】	-	-	-	継続
3	市民相談事業	7,391	7,511	7,365	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		7,391	7,511	7,365	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度

7,391

R4年度

7,511

R5年度(見込み)

7,365

## 6 現状と課題の分析

- ・人権に関わる相談については、内容が複雑化しているケースが想定され、担当課だけの対応では困難な状況も考えられるため、人権施策の課題について共有している。
- ・人権相談の相談員や担当職員については、国、県などが開催する会議や研修会に参加し、人権問題の現状を情報収集することで相談業務に活かす事が出来るよう取り組んでいる。
- ・複雑、多様化する相談に対し、適切な対応を行うことができるような支援体制の構築が課題と考える。

## 7 今後の展開

- ・問題解決に向けた支援体制を充実させるため、人権施策庁内連絡会の構成部署間で各部署における人権施策の課題を把握し、効果的な支援体制の方法を検討していく必要がある。
- ・複雑、多様化する相談に対し、相談者の主訴を理解し、解決へ導くことができるようにするために職員や相談員のスキルアップが必要と考える。

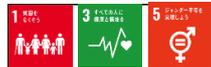
## 8 行政と市民の役割分担

- ・人権相談日以外に市民からの相談があった場合には、まずは、相談内容を傾聴し、さいたま地方法務局での常設人権相談への案内や他部署へ繋ぐ等、適切に対応を行う。

## 9 所管部の総括

- ・市民が抱える日常生活における問題やトラブルの解決支援を確実にを行うため、人権相談や法律相談などの窓口の周知に努める。
- ・複雑、多様化する人権問題の解決のために、引き続き、庁内関係各課の連携強化を行うとともに、職員や相談員のスキルアップに努める。

# 621 男女平等の意識づくり



担当課 人権庶務課

関連課 —

## 目 指 す 姿

社会慣行や、家庭・職場・地域などにおいて、男女平等の意識が浸透している。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

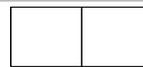


社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等であるとする市民の割合（％）

社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等であるとする市民の割合

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
-	-	-	20

### 指標 2



-

-

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実 施 内 容

### 【新規】

- ・パートナーシップ・ファミリーシップ制度導入  
（実績：8件 うち1件はファミリーシップ制度有）
- ・庁内関係課と共催によるパネル展実施（開催場所：民間施設、市役所1階ロビー）

### 【継続】

- ・男女平等推進審議会にて関連施策を評価し、年次報告書の作成・公表
- ・市民との協働による男女平等推進コラムやそよかぜの発行のほか、あさか女と男セミナーの実施（参加者延べ66人）
- ・男女共同参画週間などでのパネル展開催
- ・男女平等苦情処理委員制度及び男女平等推進顕彰制度の周知

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

- ・LGBTQの方の中には、深刻な課題を抱えている方もいるので、パートナーシップ制度が導入されたことはとてもよいと考えるが、制度等について周知が必要ではないか。

## 3 進 捗 状 況

### 1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標については、5年ごとの市民意識調査で進捗状況を把握しているが、平成26年度調査（8.1%）時と令和元年度調査（8.0%）を比較するとほぼ横ばい状態  
・目標達成に向け、市民と協働によるセミナーや広報啓発事業のほか、女性センター登録団体と協力した事業の実施など男女平等についての周知啓発を行い、男女平等意識の浸透を図っている。

### 【外的要因】

## 4 必 要 性

### 1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

・性別による固定的な役割分業意識は少しずつ変化しているものの、依然として社会慣行や職場等において、男女平等の意識が浸透しているとは言い難い状況がある。引き続き、男女平等の意識が深まる取組を進めていく必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	女性センター管理事業	3,418	3,897	4,892	継続
2	男女平等推進事業	13,596	15,409	18,273	継続
3	教職員研修事業【再掲】	—	—	—	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		17,014	19,306	23,165	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度

17,014

R4年度

19,306

R5年度(見込み)

23,165

## 6 現状と課題の分析

・社会慣行や性別役割分業意識など家庭・地域・職場等では、依然として、男女平等の意識が浸透しているとは言い難い状況がある。今後も社会情勢の動向に注視しながら、引き続き男女平等に関する意識を浸透させていく必要がある。

・LGBTQ等の当事者の方は、周囲からの偏見や差別を恐れるなど、見えないマイノリティと言われている状況がある。引き続き、性の多様性の理解促進を進める必要がある。

## 7 今後の展開

男女平等の意識づくりのため、男性の家事・育児参画や女性のリーダーシップ能力向上を支援していく講座や啓発事業などを実施していく。

また、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の周知・啓発を今後も行うとともに、自治体間での連携協定を締結するなどして制度の充実を図っていく。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）男女平等社会の実現に向けて、市民協働による講座や啓発事業など男女平等の意識が深まる取組

（市民）男女平等推進事業企画運営協力員、男女平等推進情報企画編集協力員、あさか女と男セミナー企画運営協力員のほか、女性センター登録団体での活動を通じた、男女平等推進に関する企画運営

## 9 所管部の総括

・男女平等の意識づくりを重点課題として、市民とともに男女平等社会の実現に向けた取組を進めていき、誰もが生きがいを持ち暮らしやすい地域社会となるよう様々な取組を進めていく。

・一人ひとりが互いの人権を尊重し、だれもが自分らしく生きられるよう、性の多様性について、正しい認識と理解を深めるよう、様々な機会を通じて、周知・啓発を行っていく。

# 622 男女平等が実感できる生活の実現



担当課 人権庶務課

関連課 —

## 目指す姿

市民1人1人が、性別に関わりなく、その個性と能力を發揮することができ、男女平等が実感できる生活が実現している。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



配偶者等から暴力を受けた場合に誰かに相談する割合（％）

配偶者等から暴力を受けた場合に誰かに相談する割合

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
-	-	-	80

### 指標 2



-

-

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・パープルライトアップ（女性に対する暴力をなくす運動期間での啓発活動）
- ・庁内関係課と共催によるパネル展実施（開催場所：民間施設、市役所1階ロビー）

### 【継続】

- ・男女平等推進審議会にて関連施策を評価し、年次報告書の作成・公表
- ・女性総合相談及びDV相談の実施・周知
- ・女性に対する暴力をなくす運動期間などでの暴力防止に向けた情報提供や啓発事業の実施
- ・女性が活躍できる環境整備に向けた取組の周知、啓発

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

## 3 進捗状況

### 1 2 ③ 4 … おおむね順調

#### 【判断の根拠】

指標については、5年ごとの市民意識調査で進捗状況を把握しているが、平成26年度調査（59.4%）時と令和元年度調査（58.3%）を比較するとほぼ横ばい状態  
 ・配偶者やパートナー等からの暴力の根絶などを図るため、DV相談及び女性総合相談を実施するとともに、国や県の研修等に参加し相談体制の充実を図っている。また、市内公共施設にポスターを掲示するなどして、様々な相談窓口について、広く周知を行っている。

#### 【外的要因】

## 4 必要性

### 1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

・ジェンダー・ギャップ指数（GGI）の現状（125位/146カ国）などから、今後も男女平等を推進していく必要がある。また、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が、令和6年度から施行されることから、複雑化・複合化する問題の解決に向けて関係機関と連携していく必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	男女平等相談事業	14,225	16,197	14,303	継続
2	女性センター管理事業【再掲】	—	—	—	継続
3	男女平等推進事業【再掲】	—	—	—	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		14,225	16,197	14,303	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
14,225	16,197	14,303

## 6 現状と課題の分析

・前年度と比較すると、DV相談の件数は減少、女性総合相談の件数は増加傾向となっている。相談内容は様々な要因が起因するため、増減数の詳細な分析は難しいが、相談窓口を広く周知し、多くの方に認知してもらうことが重要である。

・ジェンダー・ギャップ指数（GGI）の現状（125位/146カ国）などから、今後も女性の活躍推進と合わせて、男性の家庭や地域社会での参画する機会等を広げていく必要がある。

## 7 今後の展開

・困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行等により、複雑化・複合化する問題への対応・支援が必要である。相談者が抱える問題の解決に向けて、関係機関等との連携や、支援する側のスキル向上を図っていく。

・男女平等を推進するため、市が率先してポジティブ・アクションに取り組むとともに、関連する情報の提供、周知啓発等を行っていく。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）DV相談および女性総合相談の実施。相談窓口の周知や、ポジティブ・アクションなど女性の社会的地位向上のための推進や情報発信など、男女平等が実感できる生活の実現に向けた取組

（市民）男女平等推進事業企画運営協力員、男女平等推進情報企画編集協力員、あさか女と男セミナー企画運営協力員への参加や、女性センター登録団体での活動のほか、広報掲載記事やセミナーなどの企画運営

## 9 所管部の総括

・男女平等の意識が一人ひとりに浸透し、誰もがその個性と能力を十分に発揮することができるよう、相談体制の充実を図る。また、女性の職業生活における活躍の推進等、様々な啓発・周知を行い、男女平等が実感できる生活の実現に向けた取組を推進していく。

# 631 外国人市民が暮らしやすいまちづくり



担当課 地域づくり支援課

関連課 シティ・プロモーション課、教育指導課

## 目指す姿

外国人市民が安心して生活できる環境が整備されている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

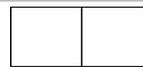


多文化共生事業の実施回数（回）

多文化共生を推進する事業の実施回数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
58	81	50	61

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

### 【継続】

- ・多文化共生に関する情報発信（広報、HP等での周知・啓発）（計9回）
- ・多文化推進サポーター事業の実施（7件11人）見込
- ・国際化推進事業庁内連絡会議開催

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標1の多文化共生事業の実施回数について、目標までやや遅れているが、多文化共生に関する情報発信や多文化推進サポーター事業を実施した。

### 【外的要因】

行政情報の多言語化やピクトグラムの導入などが進み、徐々に外国人市民が暮らしやすい環境が整ってきている。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

外国人市民は増加することが見込まれており、文化・慣習が異なる外国人市民が日常生活で不自由なく暮らすために、多文化共生に関する取り組みが引き続き必要となる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	多文化共生推進事業	1,536	2,637	2,558	継続
2	日本語指導充実事業【再掲】	-	-	-	継続
3	広報事業【再掲】	-	-	-	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,536	2,637	2,558	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度

1,536

R4年度

2,637

R5年度(見込み)

2,558

## 6 現状と課題の分析

外国人市民は今後も増加することが見込まれ、外国人市民が孤立することなく、暮らしやすい環境の整備が求められている。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）行政情報の多言語化や啓発事業を実施する。  
（市民）言語や文化の差異を認め、外国人市民も地域社会の一員として生活できるよう相互理解を深める。

## 7 今後の展開

引き続き、行政情報の多言語化やピクトグラムの導入を推進するとともに、多文化推進サポーターなどを活用し、多文化共生に関する啓発事業に取り組み、異なる文化の相互理解の促進を図る。

## 9 所管部の総括

外国人市民が地域社会の一員として、不自由なく生活できるよう、多言語化等の取組を継続するとともに、異なる文化の相互理解の促進を図るなど、多文化推進サポーターや市民活動団体などと連携し、対応していく。

# 632 多文化共生への理解の推進



担当課 地域づくり支援課

関連課 政策企画課、教育指導課

## 目指す姿

地域で暮らす外国人市民を含めた市民がお互いの理解を深め、相互の文化や生活習慣について積極的に理解し、尊重し合って共生している。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

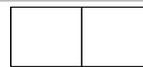


多文化推進サポーター実働回数（回）

外国人市民への情報提供のサポートや、保育園や地域での外国の文化の紹介などを行う「多文化推進サポーター」の年間実働延べ回数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
2	25	11	36

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

### 【継続】

- ・多文化共生に関する情報発信（広報、HP等での周知・啓発）（計9回）
- ・多文化推進サポーター事業の実施（6件7人）見込
- ・国際化推進事業庁内連絡会議開催
- ・英語指導助手を小学校へ7名を派遣し、学級担任、英語専科教師と連携し、以下の活動を行った。
  - (1) 第3・4学年における外国語活動及び第5・6学年における外国語
  - (2) 特別活動、給食の時間等におけるふれあい活動
  - (3) 教材作成に係る指導・援助
  - (4) 余剰時間を活用した第1・2学年における国際理解教育等
- ・中学校へ英語指導助手を5名派遣し、英語科担当教員と連携し、英語授業を行った。また、朝霞市英語弁論暗唱大会出場者への指導と大会当日の運営を行った。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標1の多文化推進サポーター実働回数について、目標に対し遅れているが、多文化推進に関する情報発信、多文化推進サポーター事業を実施したほか、小中学校に対し英語指導助手を派遣し活動を行っている。

### 【外的要因】

外国人市民が地域社会の一員として、不自由なく生活できるよう、異なる文化や習慣などの相互理解の重要性が増している。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

外国人市民は、今後も増加することが想定され、共に社会を支える一員として捉える「多文化共生」を進めることは重要であり、今後も多文化共生への意識啓発が必要である。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	多文化共生推進事業【再掲】	-	-	-	継続
2	国際理解教育事業【再掲】	-	-	-	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		0	0	0	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
0	0	0

## 6 現状と課題の分析

外国人市民は今後も増加することが見込まれており、外国人市民が地域社会の一員として生活できるよう、多文化共生意識の醸成を図る必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）市民や職員向けの多文化共生に関する啓発事業を実施する。

（市民）言語や文化の差異を認め、外国人市民も地域社会の一員として生活できるよう異なる文化の相互理解を深める。

## 7 今後の展開

市内の多文化共生に取り組む団体と連携し、外国人市民の現状の把握に努めながら、多文化推進サポーター等を活用し、多文化共生意識の啓発を図る。

## 9 所管部の総括

外国人市民が地域社会の一員として、不自由なく生活できるよう、多文化共生意識の啓発に努める。また、庁内で多文化共生に関する取組や情報を共有するとともに、多文化推進サポーターの協力を得ながら、市民や職員向けに文化紹介などを積極的に行い、異なる文化や習慣などの相互理解を促す。

# 641 市民参画と協働の推進



担当課 政策企画課  
 関連課 地域づくり支援課

## 目指す姿

市民が必要な情報を得るとともに、必要な支援を受け、市民参画の機会が充実していることに加え、主体的な活動により行政と協働によるまちづくりが推進されている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

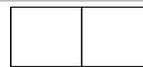


NPOやボランティア等との協働事業数（事業）

NPOやボランティア等と協働して実施した事業数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
59	68	64	100

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

令和4年度和光市と共催で開催した市民活動団体交流会を、令和5年度は、志木市、和光市、新座市と共催で開催し、団体活動における課題などを共有し、団体同士のつながりを作る取組を行った。

### 【継続】

- ・公募委員候補者名簿（登録期間：令和5～6年度、登録者数：88人）から、令和5年度は、14人の市民へ審議会等の委員を委嘱した。また、新たに無作為抽出した2,000人に公募委員候補者名簿への登録を依頼し、100人を候補者として登録した。
- ・市民参画に係る職員向け研修（講演会）を開催した。
- ・市民活動団体の活動内容を収集し作成したガイドブックを発行した他、メールマガジンや広報・HP等で情報発信を行った。
- ・地域活動の参加促進につながるよう、市民活動相談会やセミナーを開催した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

- ・市民参画と協働の推進は、これからの時代に必要な取組だと思ふ。推進していくことで、市政がより市民のニーズに合致していくと思われる。地域での活動に関心のある人材を発掘するという視点はとても良い。
- ・若年層へのアプローチについては、検討の余地がある。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・指標1のNPOやボランティア等との協働事業数については、ほぼ横ばいとなっている。
- ・年度当初は、コロナ禍の影響が一部にあったものの、地域活動の参加促進につながるようなセミナーや相談会などを実施する他、NPO法人の設立や事業実施の経費を一部助成するなど、市民活動の発展や参加促進を目的とする事業を実施した結果、団体等の活動も回復してきており、また相談件数も増えてきている。

### 【外的要因】

新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、イベントの中止等による影響は減少した。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・多様化する市民ニーズへ対応するためには、より多くの市民が主体的に地域や行政に関わるのが重要であり、その実現に向け市民参画の推進に取り組むことが求められる。
- ・地域の課題解決に取り組む市民活動団体の役割は幅広く、今後も様々な分野における活動の広がりが見込まれることから、関係機関等と連携を図りながら団体支援を継続していく必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	市民参画推進事業	4,265	3,386	2,716	継続
2	市民活動支援ステーション運営事業【再掲】	-	-	-	継続
3	市民活動支援ステーション管理事業【再掲】	-	-	-	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		4,265	3,386	2,716	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
4,265	3,386	2,716

## 6 現状と課題の分析

- ・公募委員候補者登録制度では、毎年100人前後の市民に登録いただいているが、実際に委員に就任するのは15人程度となっている。委員とならなかった登録者についても、市政に関わるきっかけとなるような取組を検討していきたい。
- ・市民参画と協働の推進において、若年層の参加につながるよう開催手法を見直すとともに、若年層が関心を持つようなアプローチについて検討する必要がある。

## 7 今後の展開

- ・各課における市民参画や協働への取組を推進するため、職員研修を実施するなど、職員の意識づくりに継続して取り組んでいく。
- ・市民活動団体への支援は、社会状況等の変化により必要な支援が変化していくことから、その時々ニーズを捉え、他市や関係機関、協力企業との連携を図りながら、支援を行っていく。

## 8 行政と市民の役割分担

- ・市民の様々な立場からの意見は、多様化する市民ニーズに対する施策を検討する上で重要であることから、機会を捉えて積極的に聴取する。
- ・行政は、市民が参画や協働をするに当たり必要な情報を得ることができるよう、積極的に情報発信する。また、幅広い世代の市民が参画・協働できるよう、既存の手法に捉われないこと、様々な参画や協働の機会を提供する。

## 9 所管部の総括

- ・公募委員候補者登録制度や審議会等の活用を含め、様々な場面で市民が市政に関わる機会を増やすとともに、課題となっている若年層へのアプローチについても検討を行っていく。
- ・職員の市民参画・協働に対する意識啓発のため、研修・講演会等を実施していく。
- ・地域の課題解決に取り組む市民活動団体の役割は幅広く、今後も、様々な分野での活動が見込まれることから、担い手の育成や団体活動への支援、協働事業を展開し、活性化を図っていく。

# 642 情報提供の充実と市民ニーズの把握



担当課 市政情報課  
 関連課 シティ・プロモーション課

## 目指す姿

市が保有する行政情報を様々な媒体を活用して市民に提供するとともに、市民ニーズを幅広く収集できる体制が整えられている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる  
 (ウ) 市の魅力を発信するシティ・プロモーション

### 指標 1



広報あさかアンケートでの紙面の見やすさが良いを選ぶ割合 (%)

広報あさかアンケートでの紙面の見やすさが良いを選ぶ割合

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
47	48	44	60

### 指標 2

【まち・ひと・しごと】



Twitterフォロワー数（累計）（人）

朝霞市公式Twitterをフォローしている人数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
13,152	13,618	14,376	15,000

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・ホームページの電算機借上業務契約の更新に伴い、トップページ画面のデザイン等を更新した。
- ・暮らしの便利帳（旧市民ハンドブック）を更新した。

### 【継続】

- ・広報あさかは市内全戸配布を実施しており、配布漏れ等が無いよう配布事業者と関連を図った。
- ・ホームページやメール配信サービス、SNSにより行政情報等を発信するとともに、緊急的な情報は防災行政無線により発信した。
- ・市への意見・要望の受付、子ども議会の開催により、市民等から直接意見を聴いた。
- ・市政モニター制度により、市政モニターに対してアンケートを実施し、市民の意識やニーズの把握に努めた。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・市政モニターからの意見として、広報あさかに写真やイラスト、漫画などを活用してほしいといった意見があった。また、市政情報の収集方法について、広報やホームページ以外にもSNS・メール配信サービスを利用している方や市内掲示板から情報収集している方も多く見られた。
- ・子ども議会において、子ども議員が質問の説明に用いる資料の提示方法をスクリーン投影へ変更したところ、分かりやすかったという声が寄せられた。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・広報あさかについては、原稿依頼課に対して表現やレイアウトなどに関して意見などとして、引き続き見やすい広報を心掛けた。
- ・ホームページのトップページ画面等のデザインを、パソコンだけでなくスマートフォンからも見やすいデザインに更新した。

### 【外的要因】

スマートフォンやタブレット型端末が急速に普及しており、パソコンや固定電話の世帯保有率は減少傾向にある。

## 4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

市民に市政情報を届けるにあたり、広報やホームページだけでなく、SNSやメール配信、動画配信など、さまざまな情報発信媒体を用いて、市民の求めている情報を発信する必要性は増している。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	広報あさか発行事業	48,119	45,131	45,924	継続
2	広報事業	13,627	13,590	13,432	継続
3	広聴事業	8,695	8,445	7,840	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		70,441	67,166	67,196	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度

70,441

R4年度

67,166

R5年度(見込み)

67,196

## 6 現状と課題の分析

- ・デジタル媒体に関して、使える層と使えない層が二極化していく中で、社会情勢によって様々な原料が高騰しており、経費を含めた紙媒体に対する考え方を引き続き整理していく必要がある。
- ・広聴制度がより一層機能するよう、市民が市の施策や事業を知り、それらについて意見・提案等ができる機会の周知を図っていく必要がある。

## 7 今後の展開

- ・広報あさかについては、2次元コードを今後も活用するなどして、市民が必要とする多くの情報を掲載できるよう、引き続き編集していく。
- ・SNSについては、情報発信のタイミングについて、他市の事例を参考にしながら、調査・研究していく。
- ・広聴に取り組む際、SNSなど様々な媒体を活用して市民へ周知していく。

## 8 行政と市民の役割分担

- （市）・市が実施可能な様々な情報発信媒体を、それぞれの適正に応じて使い分け、正確かつわかりやすい情報発信を行う。
- ・広聴制度が有効活用されるよう運用する。
- （市民）・広報あさかに関して引き続きモニターアンケートに協力する。また、ホームページやメール配信サービス、SNSへの登録をする。
- ・広聴制度を通して市へ意見・提案を行う。

## 9 所管部の総括

- ・広報あさかについては、記事の誤りや表現方法など注意して編集を心掛けて今後も発行すること。
- ・ホームページやSNSは効果的なタイミングで発信することが求められることから、他市の事例を参考にすることで見直しを検討すること。
- ・「市への意見・要望」や「市政モニター」など、市民の市政へ参加する意識が高まるよう引き続き努める。

# 651 総合計画の推進



担当課 政策企画課

関連課 —

## 目 指 す 姿

計画に基づいた施策を実施し、時代に対応した柔軟な行政運営がされている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



年度目標を達成した施策の割合（％）

後期基本計画の年度評価で達成度を3,4のいずれかとした施策の割合（4段階評価）

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
86.0	92.4	98.7	100

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実 施 内 容

### 【新規】

- ・第6次総合計画策定の取組を開始し、市民意識調査や市民懇談会等により市民の意見を聴取するとともに、市の現状に関する基礎調査等を実施し、基本構想の検討に向けて、取組を進めた。
- ・4市共用火葬場設置検討協議会等により、設置に向けて基本構想の策定に取り組むとともに、現状の把握を行うため、環境影響調査や市民葬登録事業者を対象とするアンケートを実施した。

### 【継続】

- ・総合計画の令和4年度の進捗状況等について、内部評価及び外部評価を実施した。
- ・令和6年度実施計画の策定に当たっては、外部評価委員会の議論を所管課に随時フィードバックし、委員会の所見を踏まえ実施計画の検討をするよう各課と調整した。
- ・令和4年度行政改革推進実施計画の結果検証及び令和5年度の実施計画の取組状況を踏まえ、令和6年度の実施計画を策定した。
- ・職員提案及び事務改善に取り組むことにより、行政コストの削減や市民サービスの向上に努めた。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

施策の効果を測る指標について、取組の結果どのような効果があったのかという成果評価の設定が必要である。

### 【総合計画審議会】

市民の意見がどのような形で反映されたかが分かると、より積極的な参加が望めるのではないかと。

## 3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・第5次総合計画の施策を横断する4つのコンセプトを意識した視点から行政評価を実施した。
- ・外部評価の結果を8月までに全庁に共有することで、各課が評価結果を踏まえて、次年度の実施計画を作成できるよう努めた。
- ・外部評価委員会の運営に当たっては、引き続き、委員からの事前質問及び会議における施策ごとの質疑により、効果的な審議を行うことができた。
- ・4市共用火葬場設置検討に関する環境影響調査の実施に当たっては、候補地周辺の自治会等を通じて調査内容等の周知を図ることができた。

### 【外的要因】

- ・国の総合戦略を踏まえた地方版総合戦略の改訂が求められている。
- ・高齢多死社会を見据え、市民が安定して火葬場を利用するため、4市共同火葬場を設置する必要性が高い。

## 4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・多様化する市民ニーズに対応するため、行政評価制度により市民サービスの向上や行政事務の効率化を図っていく必要があることから、行政評価制度の熟度を更に高めていく。
- ・市民と行政が目標とする将来像を共有し、計画的に施策を実施するためには、総合計画の策定が必要である。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	総合計画推進事業	17,780	22,124	18,893	継続
2	第6次総合計画策定事業	-	-	23,537	継続
3	朝霞地区4市共用火葬場設置検討事業	-	-	2,608	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		17,780	22,124	45,038	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度

17,780

R4年度

22,124

R5年度(見込み)

45,038

## 6 現状と課題の分析

- ・行政評価は、職員一人ひとりが総合計画及び実施計画と行政評価の関係性を認識して、外部評価委員会の所見を有効に活用するように意識する必要がある。
- ・行政改革は、担当課だけの取組とするのではなく、全庁で進めていく必要がある。
- ・総合計画の策定は、一部の市民だけの参画とならないよう、様々なチャンネルを通じて市民の意見を収集するとともに、色々と出向いて意見を収集する必要がある。

## 7 今後の展開

第6次総合計画を策定する中で、計画の進行管理としての行政評価の仕組みの検討を行っていく。その際、外部評価委員会で課題として挙げられている指標の見直しについても、所管課と調整を行っていく。

## 8 行政と市民の役割分担

- ・行政は、第6次総合計画の策定及び第6次総合計画の推進に当たり、アンケートや市民懇談会等により、市民の意見を収集する。アンケート結果等については、第6次総合計画の基本構想及び基本計画の策定に生かすとともに、外部評価委員会による行政評価の審議の際に活用する。
- ・市民は、上記アンケートや市民懇談会等において、市政等に関する自己の意見を述べる。

## 9 所管部の総括

第6次総合計画の策定に当たっては、こども基本法の趣旨を踏まえ、小中学生などのこどもの意見聴取を進め、計画策定に生かしていく。

朝霞地区4市共用火葬場設置検討に当たっては、適切な時期に市民等に説明を行いながら進めていく。

# 652 公平・適正な負担による財政基盤の強化



担当課 財政課

関連課 課税課、収納課、固定資産評価審査委員会

## 目指す姿

市民が必要とする行政サービスを十分に提供できるよう、財源を確保し、計画的・効果的な財政運営を図るほか、市民等に対する市税の公平・適正な課税を行い収納率の向上を図ることにより、安定的な財政運営が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

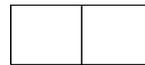


市税収納率（現年分）（%）

市税収入額を調定額で除したもの

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
99.2	99.2	99.2	99.2

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

### 【継続】

- ・財政調整基金の運用利息の積立や、決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。
- ・令和5年度の決算見込みをもとに、令和6年度～令和9年度までの財政計画（推計）を策定した。
- ・国・県等の補助金の動向把握に努め、十分な活用を図った。また、適債事業についての起債を行った。
- ・ふるさと納税寄附金を計画的に活用するため、ふるさと応援基金に積立を行った。
- ・差押等、滞納整理を適正に行った。
- ・主に現年分の徴収対策として納税コールセンターを活用し、未納者に対して早期の納付の呼びかけを行った。
- ・キャッシュレス決済等納付方法を拡充し、広報やホームページ等を活用したPRを行うとともに、口座振替の勧奨を行った。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

### 1 2 ③ 4 … おおむね順調

#### 【判断の根拠】

指標1として掲げる市税収納率（現年分）については、概ね順調に推移しており、最終年度に向けて高い水準の維持と目標達成を目指す。  
また、財政調整基金の運用利息が発生し、基金に積み立てることができたほか、決算剰余金の1/2を下らない金額を積立、財政調整基金の必要額を確保できた。

#### 【外的要因】

## 4 必要性

### 1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

多様化する市民ニーズに的確に応えた行政サービスを提供するとともに、持続可能な行政運営を行うため、今までどおり公平・適正な負担による財政基盤の強化に努める。  
自主財源の根幹をなす市税については、今後も堅実な収納が求められる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	財政計画策定事業	1,514	1,478	1,488	継続
2	財政調整基金積立事業	1,672,434	1,753,740	1,588,312	継続
3	総合計画推進事業【再掲】	-	-	-	継続
4	依存財源活用事業	9,844	9,606	9,672	継続
5	財政管理事務事業	16,599	16,488	16,185	継続
6	ふるさと応援基金積立事業	3,863	15,551	20,163	継続
7	軽自動車税等賦課事業	11,809	11,435	12,193	継続
8	固定資産税等賦課事業	99,921	119,457	105,010	継続
9	市民税等賦課事業	117,997	106,429	113,844	継続
10	税務総務事務事業	9,475	9,219	9,221	継続
11	市税徴収事業	168,649	160,683	164,686	継続
12	固定資産評価審査委員会運営事業	2,276	2,305	2,272	継続
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		2,114,381	2,206,391	2,043,046	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度

2,114,381

R4年度

2,206,391

R5年度(見込み)

2,043,046

## 6 現状と課題の分析

・計画的な滞納整理の結果、滞納者は減少しているものの、徴収担当者一人当たりの滞納者数は近隣自治体と比較して多い傾向がある。今後も職員数を増やせない中で、職員の面接相談技術向上その他のスキルアップや、AI技術等を活用した業務の効率化が課題となる。

- ・起債については将来負担を考慮して行う必要がある。
- ・国・県等の補助制度は国政の影響を強く受け、制度の改廃が激しいためあらゆる方面からの情報収集が不可欠である。

## 7 今後の展開

自主財源では、市税の公平・適正な課税を行うとともに、口座振替やキャッシュレス決済等利便性の高い納付方法の周知に努め、納期内納付を促していくほか、納税相談を通じて適切な滞納整理を行うことで収納率の向上を図り、依存財源では、国・県支出金や市債などの活用を図っていく。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）賦課徴収は、地方税法に基づく業務であり、行政が担う施策である。

## 9 所管部の総括

多様化する市民ニーズに的確に応えた行政サービスを提供し、持続可能な行政運営を行うためには財源の安定的な確保が不可欠である。そのため、税制改正や課税対象を的確に把握し、公平かつ適正な課税に努めるとともに、納付方法の啓発や滞納者に対する相談業務等を通じ、収納率の向上を図る。また、依存財源を最大限に活用する。今後においても、適切に財源の確保が行われるよう不断の努力をしていく。

# 653 公共施設の効果的・効率的な管理運営



担当課 財産管理課  
 関連課 財産管理課、政策企画課、内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所

## 目指す姿

市の公共施設が安全に利用でき、必要とされるサービスが必要なだけ提供できている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

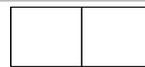


維持管理費の削減率（％）

公共施設の維持管理費について、令和2年度の実績値に対し、新手法等の導入により削減した割合

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
7.2	18.6	36.9	-5.0

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・公共施設等マネジメント実施計画（第2期）の策定に着手した。
- ・市庁舎の劣化状況調査を実施した。
- ・令和5年度は、当初予算で2億円、9月補正で5億円を公共施設マネジメント基金に積み立てた。
- ・公共施設マネジメント基金を充当した事業として、令和5年度は、仲町市民センター大規模改修の設計等9事業を対象とした。

### 【継続】

- ・公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳及び固定資産台帳を更新した。
- ・施設管理者向けに建物維持管理マニュアル説明会を実施し、施設管理者が実施した施設点検結果について取りまとめを行った。
- ・公共施設の管理運営を行う公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社に補助金を交付し、市民のニーズにあったサービスが提供されるよう、必要な支援を行った。
- ・包括管理や固定資産台帳の活用について、視察・調査等を行った。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・令和4年度から契約していた東京電力の最終保障供給契約は契約金額等が高額であることから、令和5年7月に契約内容を切り替えたことで、電気料金の削減につながった。
- ・令和5年4月から市庁舎の照明器具をLED化したことにより、電力使用量の削減につながった。

### 【外的要因】

該当なし

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

社会保障費の増加、公共施設に充てる費用の減少が進む中、公共施設を持続可能とするために、維持管理費の縮減を進める必要がある。  
 光熱水費の負担軽減のため、安定かつ安価な契約手法や使用方法の見直し等について検討が必要である。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	営繕行政事業	38,745	37,797	38,566	継続
2	公有財産管理事業	6,948	6,801	7,632	継続
3	公用車管理事業	20,526	22,240	21,612	継続
4	庁舎管理事業	136,916	151,662	103,545	継続
5	庁舎施設改修事業	47,658	26,349	71,816	継続
6	庁用備品管理事業	5,001	3,451	4,463	継続
7	内間木支所管理事業	9,249	10,340	14,385	継続
8	朝霞台出張所管理事業	24,979	25,627	24,960	継続
9	朝霞駅前出張所管理事業	22,645	21,964	22,367	継続
10	政策総務事務事業【再掲】	-	-	-	継続
11	文化・スポーツ振興公社運営支援事業	155,428	161,960	169,486	継続
12	公共施設マネジメント基金積立事業	501,893	551,258	700,867	継続
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		969,988	1,019,449	1,179,699	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度

969,988

R4年度

1,019,449

R5年度(見込み)

1,179,699

## 6 現状と課題の分析

- ・市民が安全に公共施設を利用できるよう、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、施設の保全・更新、経費の縮減に取り組む必要がある。
- ・計画の実施には、財政的な裏づけが必要であり、公共施設マネジメント基金の運用状況や、市全体の財政状況と整合を図りながら施策を進める必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）公共施設の管理運営についての適切な取組。取組状況、課題等の市民への周知

（市民）公共施設の管理運営についての問題意識の共有

## 7 今後の展開

- ・公共施設等マネジメント実施計画に沿って、安全を確保しながら計画的な維持管理を進めるために、経費の縮減、発注時期の平準化などに努めていく必要がある。
- ・社会情勢の変化に伴う、電力供給市場などの変動を注視し、より有効な需給方法を探る。
- ・現在の業務委託や指定管理者制度について検証し、より有効な施設の管理の在り方を検討する必要がある。

## 9 所管部の総括

- ・公共施設の効果的な管理運営を進めるうえで、市民の理解が欠かせないことから、事業内容の丁寧な周知が必要。
- ・公共施設等マネジメント実施計画に基づいた改修等を進めるため、公共施設マネジメント基金を有効に運用していく必要がある。
- ・公共施設等マネジメント実施計画に基づいた改修等を推進するために、庁内の横断的な調整が必要。
- ・公共施設等マネジメント実施計画(第2期)の策定において、第1期の課題等を踏まえ、より実効性の高い計画とする必要がある。

# 654 適正かつ効率的な行政事務の遂行



担当課 政策企画課

関連課 秘書課、市政情報課、人権庶務課、職員課、デジタル推進課、契約検査課、総合窓口課、内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所、出納室、議会総務課、選挙管理委員会事務局、公平委員会、監査委員事務局

## 目指す姿

総合的・計画的な行政運営が行われ、行政情報を市民と共有できる体制が整えられている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



事務改善及び職員提案の応募件数（件）

各年度における全課から出された事務改善件数と職員提案件数の合計

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
100	88	85	100

### 指標 2

—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・ファイリングシステム運用の円滑化のため、各部署における入力システムを刷新した。
- ・AI-OCR及びRPAを2部署に導入し、庁内業務の効率化を図った。
- ・統合型及び公開型GISを導入し、様々なサービスで地図情報を活用できる基盤を整えた。
- ・住居表示整備審議会において住居表示のための町割り及び町名の変更案について答申を受けるとともに、市議会に議案を提出した。

### 【継続】

- ・統計調査に係る登録調査員を確保するため過去の調査従事者に働きかけを行い、新たに18人を登録した。
- ・令和5年4月から地方公共団体等に直接適用された個人情報保護法を踏まえ、職員研修を実施した。
- ・障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、公用封筒の印刷に当たり、点字表記に加え、音声コードを印字した。
- ・新たに15種類の行政手続をオンライン化した。
- ・住民基本台帳ネットワーク化により、広域的な交付や手続の簡素化、事務の合理化・効率化を図った。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

デジタル化を進めたい行政と、現状で満足している市民の気持ちのギャップが課題であることから、市民がデジタルの利便性を感じられるような取組をしたらどうか。

## 3 進捗状況

### 1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・施策を構成する各事業は、おおむね順調に進んでいる。
- ・指標1の職員提案及び事務改善の報告については、令和5年度は目標件数を下回ったものの、職員提案として入賞した「消耗品購入ポイントによるフードバンク実施」及び「年度当初における全庁照会の一元化」の2提案については、次年度の実施に向けて準備を進めており、市民サービスの向上及び事務能率の向上につながっている。
- ・デジタル化の推進については、行政情報デジタル化推進方針に基づき、令和7年度末を期限とする自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化等を計画的に進めている。また、GISにより、地図情報として市民等と行政情報を共有できる基盤を整えている。

### 【外的要因】

- ・デジタル庁を中心としたデジタル社会形成の動きが加速しており、デジタル化の推進が強く求められている。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会活動の活発化を受け、市民ニーズが変化している。

## 4 必要性

### 1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

現在の多様化・複雑化する市民ニーズに対応するためには、既存の業務内容を精査するとともに、国や他自治体の動向も踏まえ、デジタル技術を活用することなどにより、効率的な行政運営を図る必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	県委託統計調査事業	765	793	751	継続
2	国委託統計調査事業	10,526	8,912	14,849	継続
3	統計調査事務事業	4,580	4,453	3,368	継続
4	文書管理事業	17,928	17,176	19,762	継続
5	秘書事業	39,067	45,908	46,796	継続
6	職員給与管理事業	560,473	530,742	580,460	継続
7	職員健康管理事業	12,866	12,918	12,020	継続
8	職員公務災害補償事業	9,501	10,848	11,874	継続
9	職員福利厚生事業	5,300	5,911	6,324	継続
10	一般管理事務事業	11,919	10,358	14,247	継続
11	文書の発送・收受及び機器管理事業	56,871	56,948	57,780	継続
12	法制事業	23,092	22,765	23,080	継続
13	住居表示維持管理事業	6,994	10,551	8,384	継続
14	会計管理事業	89,674	87,425	87,264	継続
15	基地対策事業【再掲】	-	-	-	継続
16	総合計画推進事業【再掲】	-	-	-	継続
17	情報公開及び個人情報保護事業	10,899	12,188	12,206	継続
18	契約管理事業	41,350	24,981	19,824	継続
19	工事検査事業	13,777	13,431	13,642	継続
20	議会運営事業	221,125	220,138	224,646	継続
21	議会事務事業	30,423	29,098	31,421	拡充
22	選挙管理委員会運営事業	7,632	7,418	5,702	継続
23	選挙啓発事業	4,767	4,569	3,493	継続
24	監査委員運営事業	8,072	8,194	8,118	継続
25	監査事業	7,303	6,642	6,353	継続
26	公平委員会運営事業	1,255	1,190	1,695	継続
27	電算管理事業	367,781	383,133	348,494	継続
28	戸籍管理事業	86,088	103,053	85,047	継続
29	住民基本台帳管理事業	163,253	113,375	110,213	継続
30	内間木支所窓口事業	17,095	13,935	16,427	継続
31	朝霞台出張所窓口事業	55,999	65,066	71,518	継続
32	朝霞駅前出張所窓口事業	58,184	74,483	115,898	継続
33	県議会議員選挙執行事業	-	18,203	30,010	休止・廃止
34	第6次総合計画策定事業【再掲】	-	-	-	継続
35	デジタル推進事業	-	3,125	33,044	拡充
36	住居表示整備事業	-	-	10,702	継続
37	県知事選挙執行事業	-	-	50,405	休止・廃止
38	市議会議員選挙執行事業	-	-	73,311	休止・廃止
計（単位：千円）		1,944,559	1,927,930	2,159,128	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度

1,944,559

R4年度

1,927,930

R5年度(見込み)

2,159,128

## 6 現状と課題の分析

・行政事務の効率化を図り、限られた時間と費用、人材を有効活用するためにも、行政のデジタル化の推進が求められるが、単にデジタルツールを導入するだけではなく、業務内容や手順の見直しを行った上で、デジタル化の必要性を十分に見極めることが重要となる。

・デジタル化の推進により、市民サービスの向上が期待される一方で、情報格差などの課題が生じることが懸念されることから、こうした課題への対応を併せて行う必要がある。

## 7 今後の展開

定型的な業務へのICT技術の導入をはじめ、各課における行政手続のオンライン化の拡充を進めるほか、公文書の電子化に向けて文書の管理・保存方法を検討する。

## 8 行政と市民の役割分担

・行政は、透明性の高い市政運営を推進するとともに、市民にとって必要な行政情報を分かりやすく提供できるよう、情報の共有化を図る。

・市民の利便性向上や業務効率化を目的とした行政情報のデジタル化を推進する。

## 9 所管部の総括

多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を受けた新たな行政課題に対応するため、行政評価等を活用するなど、所管を超えて分野を横断する視点で、柔軟かつ合理的に取り組む必要がある。

デジタル化を含めた業務の見直しや法改正等への適切な対応により、適正かつ効率的に行政事務を遂行するとともに、市民サービスの向上を図っていきたい。

# 655 機能的な組織づくりと人材育成



担当課 政策企画課

関連課 職員課

## 目指す姿

職員の育成が図られ、多様なニーズ、行政課題等に対応することのできる柔軟で機能的な組織運営が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



市民満足度アンケートにおいて「満足」と回答した市政モニター  
の割合（%）

暮らしの中で将来像の実現が実感できているかについてアンケートを実施し、「5満足」、「4やや満足」のいずれかを選択した市政モニターの割合（全34問の平均、5段階評価）

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
46.0	47.0	45.6	50.0

### 指標 2

—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実 施 内 容

### 【新規】

### 【継続】

- 重要施策等に関する市の意思決定を行うため、庁議及び政策調整会議を開催した。
- 給付金や複合施設建設など、臨時で実施する事務や複数の部署に関連する事務について、プロジェクト・チームを設置した。
- 採用試験、昇任試験及び人事異動等を実施し、適正な人事管理を行った。
- 階層別研修や専門研修などの庁内研修のほか、派遣研修（オンラインを含む。）を実施した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

- ICTを導入していこうという意欲があっても、システム構築に精通している人がいなければなかなか難しいと思う。
- 職員のリテラシーを高める教育なども必要であると思われる。

## 3 進 捗 状 況

### 1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- 指標1の市民満足度アンケートにおいて満足と回答した市政モニターの割合については、若干減少したものの、横ばいとなっている。
- 人事管理については、採用・昇任試験、人事異動等を行うことで、公務能率の向上を図った。
- 人材育成については、階層別研修や専門研修を実施するとともに、新任考課者研修を実施するなど人事考課制度を適切に実施した。
- 定員管理方針に基づき、各部署の業務量や現状の配置状況等を確認しながら、令和6年度の人員配置を行った。

### 【外的要因】

労働人口の減少により、今後、人材の確保が難しくなっていくことが予想される。

## 4 必 要 性

### 1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- 社会情勢の影響を受ける事業や様々な分野にまたがる施策が増加していることから、新たな課題に対して機動的に対応できるよう、全庁的な調整を図りながら、組織づくりを進めていく必要がある。
- 多様化・複雑化する課題に対応するため、職員研修や人事考課制度による人材育成が必要である。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	政策総務事務事業	14,316	28,317	24,869	継続
2	総合計画推進事業【再掲】	-	-	-	継続
3	職員人材育成事業	15,095	13,680	13,761	継続
4	職員人事管理事業	55,228	32,736	24,811	継続
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		84,639	74,733	63,441	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度

84,639

R4年度

74,733

R5年度(見込み)

63,441

## 6 現状と課題の分析

・庁議では、市の重要施策等に関する意思決定を行うため、引き続き全庁的な調整を図りながら進めていく必要がある。  
・研修については、実施回数は昨年度と同様で横ばいとなっているが、今後の社会動向等の変化に対応するため職員に求められる能力等を踏まえ、研修内容は随時、柔軟に見直していく必要がある。

## 7 今後の展開

・近年、社会情勢の変化や市民ニーズの変化により、複数の部署にまたがる課題が増加していることから、庁議などで総合調整を図るほか、プロジェクト・チームの設置や機構改革などにより機動的に対応できる組織づくりに取り組んでいく。  
・今後も質の高い行政サービスを提供するため、計画的な職員の採用、適材適所の職員配置などを行うことで、効率的な組織運営を目指していく。

## 8 行政と市民の役割分担

多様化・複雑化する市民ニーズに応えられるよう、組織の効率的・弾力的な運営を行うとともに、様々な課題解決に対応できるよう人材育成を行っていく。

## 9 所管部の総括

引き続き、市民ニーズの多様化や事務の複雑化、社会情勢の変化などに柔軟に対応できるよう組織体制の整備と人員の効率的な配置に努めるとともに、職員研修の点検・見直し、人事考課制度における効果的な運用方法の検討を進め、職員の意識向上・業務遂行能力の向上を図っていく。

# 656 シティ・プロモーションの展開



担当課 シティ・プロモーション課

関連課 政策企画課

## 目指す姿

シティ・プロモーション方針に沿って、市民、関係機関、市内外事業者等と協力、連携しながら、行政だけでは実現し得ない魅力の創出を図るとともに、地域性、話題性のあるシティ・プロモーションを展開することで、まちへの愛着が醸成されている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる  
(ウ) 市の魅力を発信するシティ・プロモーション

### 指標 1



市に愛着を感じている市民の割合 (%)

市に愛着を「感じている」「どちらかといえば感じている」と答えた市民の割合

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
85.5	88.8	86.7	92.9

### 指標 2

【まち・ひと・しごと】



市民との協働や事業者等との連携によるシティ・プロモーションの機会（累計）（回）

市民や事業者等と連携しながらシティ・プロモーションに関する取組を実施する回数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
21	39	49	15

## 1 実施内容

### 【新規】

- 朝霞駅南口・東口及び北朝霞駅～朝霞台駅連絡通路に、新たなシティ・プロモーションサインを設置した。
- あさか冬のあかりテラス2023で、企業ブースに設置されたデジタルサイネージで流す「ぼぼたんからのメッセージ動画」を作成し提供した。
- 朝霞市民プロモーションミーティングメンバーの、朝霞に暮らす日常にフォーカスした「わたしの"あさか時間"」を順次発信し、活動をまとめた冊子を発行した。

### 【継続】

- シティ・プロモーション方針に基づく3つの会議体の運営・サポートを行い、シティ・プロモーションの推進に努めた。
- 朝霞市の魅力やイベント情報等を、SNSを活用して発信した。また、ぼぼたんが市内外のイベントに参加し、市のPRを行った。
- 公園などを活用したロケーションサービスの調整を積極的に行い、市内でドラマの撮影が実施された。
- 官民連携による参加型イベントを開催するなど、地域を盛り上げる取組を支援した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【シティ・プロモーション委員会】

市民プロモーションミーティングの取組「わたしの"あさか時間"」は、市民の言葉で伝えていることにより訴求力がある。市外へもアプローチできるものなので、不動産事業者へも配架依頼をしてはどうか。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

朝霞市の顔ともいえる駅前空間に、朝霞市のブランドタグラインやキャラクターを活用したサインを設置し、市内外へPRすることができた。

### 【まち・ひと・しごと】

他の機関等と連携して市の魅力をPRする事業の回数  
 主なもの：カインズ連携事業  
 世界キャラクターさみっとin羽生  
 志木市民まつり  
 コミュニティEfemなど 合計49回

### 【外的要因】

株式会社カインズとの協働や、コミュニティEfemによる市の情報番組など、市の持つ媒体のみではアプローチが難しい層へも魅力や情報を届けることができている。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

令和4年度のシティ・プロモーションアンケートや、令和5年度の市政モニターアンケートからは、朝霞市の魅力のひとつであるイベント情報などについて、もっとSNSを活用してほしいとの結果を得ている。タイムリーな情報発信は、地域参加への促しにつながり、地域への愛着醸成による定住促進へもつながるものと考えられる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	シティ・プロモーション事業	17,435	24,837	22,635	継続
2	広報あさか発行事業【再掲】	-	-	-	継続
3	広報事業【再掲】	-	-	-	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		17,435	24,837	22,635	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度

17,435

R4年度

24,837

R5年度(見込み)

22,635

## 6 現状と課題の分析

イベント等の情報・魅力発信について、SNSや広報あさか、市掲掲示板の活用を望む声が多いことから、事業課への働きかけを積極的に行う必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）「シティ・プロモーション方針」に基づく施策の実現に向け、朝霞市民プロモーションミーティングで事業を企画する。

（市民）事業に参加し、情報発信を行う。

（委員会）シティ・プロモーションの事業展開等の調査、助言等を行うほか、シティ・セールス朝霞ブランドの選定を行う。

## 7 今後の展開

・令和4年度実施のシティ・プロモーションアンケートの分析結果に基づき、愛着醸成による定住促進と、転居先の候補となり、選ばれるまちの実現に向けたシティ・プロモーションを実施していく。

・アドバイザーからの助言や提案などを取り入れたシティ・プロモーションを展開し、本市に愛着を持つ人材や事業者と良好な関係を築き、民間からの魅力の発信を促すよう努める。

## 9 所管部の総括

・朝霞市民プロモーションミーティングのメンバーが作成した「わたしの“あさか時間”」は市民と連携したシティ・プロモーションであり、今後の展開に期待したい。

・シティ・プロモーション方針に基づく3つの会議体の進行については、それぞれの役割をしっかりと把握して、効果が発揮できるよう進めること。